

## 事業概要シート

事業名称	学習情報提供システム整備事業	事業種別	直営	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習センター	事務事業No.	20-1							
事業期間	平成4年度 ~ 継続			記入者	副参事 久保 恵美子									
事業の経緯	市民の生涯にわたる学習を支援する施設として、生涯学習センターを設立し、同時に文化情報センターを設置。市民の多様な学習要求に対して、学習情報を提供し、生涯学習活動を支援している。			根拠法令	なし									
				根拠条例	大津市生涯学習センター条例									
				必須業務の有無	なし									
事業目的・事業の位置づけ(首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	(総合計画第2期実行計画 方針02-政策07-施策33-視点01-重点事業02)			これまでの成果	成果の内容	様々な学習情報を提供し、市民の学習相談に応じることで、市民の学習意欲を高めると共に充実した学習活動に寄与。また学習を通じての仲間づくりや地域づくりに寄与。								
事業概要・施設概要 (補助金の場合は、補助率・算出根拠・限度額、対象者など)	市民の自主的な学習活動を支援するために、文化情報センターでは、①市民の様々なニーズに応じた学習相談に対応②文化活動講座、研修などの各種生涯学習情報の収集や整備・提供③指導者情報や各公民館のサークル情報などの学習支援情報の収集や整備を行い、インターネット上でいつでもどこでも情報が入手できるように提供を行っている。また、様々な知識や技能を持つ市民に「生涯学習ボランティア指導者登録制度」に登録いただき、指導者として活躍するとともに、地域の生涯学習活動を支援している。				活動指標名	相談件数								
					指標の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込	目標値(H22)				
						件	511	642	626	592				
					成果指標名	利用者数			指標の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込	目標値(H22)
					人	9,130	6,507	8,880		8,880				
【収入】	千円	H20実績	H21実績	H22見込	対象者名	—								
	使用料・手数料				対象者の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込	目標値(H )				
国支出金 (補助率 )					—	—	—	—	—					
県支出金 (補助率 )					将来の動向	子育てなどの自分の関心事を話し合ったりするグループや団塊世代の退職に伴い、定年後の生きがいや仲間づくりを求める人が増加。								
その他( )						委託の現状	なし							
収入合計	0	0	0	民間委託	受け皿の存在	なし								
【支出】	千円	H20実績	H21実績	H22見込	市における類似事業	なし								
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.1	0.1		0.1								
		人件費	1,092	840		840								
	臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)	0.7	0.7		0.7								
		人件費	2,075	2,062		2,056								
事業費(予算・決算)	365	337	534	近隣・同等規模等の都市の状況	滋賀県生涯学習課は「しが生涯学習スクエア」で学習情報を提供。京都市や奈良市では、生涯学習財団が管理し、その中のセンター事業として相談や情報提供を実施。									
支出合計	3,532	2,062	3,430											
【収支】	千円	H20実績	H21実績		H22見込									
一般財源充当額	3,532	2,062	3,430	国、県の補助金の動向	なし									
対象者あたり一般財源充当額					廃止したときの影響	学びたいという市民に対して的確な助言ができる場がなくなり、学習機会が減少する。								
主な事業費(H22見込)	事業名称	事業概要	事業費		その他特記事項・留意事項など	「学びたいことがいつでも、どこでもわかる仕組みづくりを進めるため、インターネットでの情報提供ができるよう、学習情報を幅広く収集し整備している。また、学習情報を一元的に管理し、提供するために、市役所関係課の生涯学習情報の共有について協議している。								
	インターネット接続料	各公共施設の情報収集等	189											
	生涯学習ボランティア指導者育成経費	研修会経費	34											
	その他経費	消耗品等	311											

## 大津市文化情報センター

学習情報や文化活動の情報を収集し、提供するとともに、サークルや講座、講師の紹介など生涯学習情報に関する相談に応じます。

開館時間：9時から17時

休館日：○毎週月曜日（祝日・休日のときはその日以降最初に到来する休日ではない日）  
○毎月第3日曜日  
○年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）

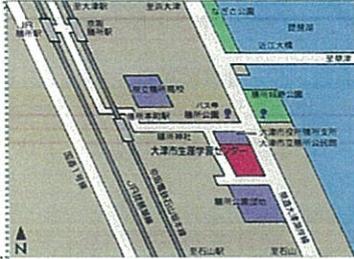
〒520-0814

滋賀県大津市本丸町6番50号（大津市生涯学習センター内）  
TEL 077-527-0025（代表）または 077-528-2047（直通）

※ご来館は公共交通機関をご利用ください

〔交通機関〕

- 京阪電鉄石坂線「膳所本町駅」下車徒歩7分
- 路線バス湖岸経由「膳所公園」下車徒歩2分



※大津市文化情報センターWEB サイトへは、大津市トップページ公共施設の「大津市生涯学習センター」よりアクセスしてください。または、「大津市文化情報センター」で検索してアクセスしていただけます。

大津市文化情報センター

検索



# 大津市

## ぶんか じょうほう 文化情報センター



大津市生涯学習センター内

## こんな「したい」ありませんか？

自治会で講演会を開きたい

体操をやってみたいけど、近くで教えてもらえるところがあるか知りたい

子ども会で夏休みに映画上映がしたい

## お応えします

指導者などの色々なデータをもとに、講師や指導内容のご相談に応じます

大津市内の各公民館、生涯学習センターで活動されているさまざまなサークルをご紹介します

映画教材の選定のご相談に応じるとともに、大津市視聴覚ライブラリーで、機材や教材の貸出しをいたします



### サークルの紹介

大津市内各公民館及び生涯学習センターのサークルを紹介します。「ジャンル別サークル分類表」や「公民館別サークル分類表」を閲覧していただけます。また、大津市文化情報センターのWEB サイトにてご覧いただけます。



### 講座・習い事などの紹介

各公民館や生涯学習センターで開催される講座、定期的に送られてくるカルチャー、スクール、大学の社会人講座などの冊子、チラシなどの中からご紹介いたします。



### 講師・指導者の紹介

当センター登録指導者、大津っ子・夢・未来サポーター、環境サポーター、ボランティアセンター、市民活動センターなどの登録団体、登録者などの関係資料の中からご紹介いたします。



### 学習情報の提供

大津市内公共施設のチラシ、パンフレット、広報誌など、生涯学習に関連する資料を用意しています。また、様々な学習に関するご相談に応じます。

## 事業概要シート

事業名称	視聴覚ライブラリー整備事業			事業種別	直営	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習センター			事務事業No.	20-2	
事業期間	平成4年度 ~ 継続			記入者	副参事 久保 恵美子							
事業の経緯	市民の生涯にわたる学習を支援する施設として、生涯学習センターを設立し、同時に視聴覚ライブラリーを設置。視聴覚教材・機材を使った学習活動を支援している。				根拠法令	なし						
					根拠条例	大津市生涯学習センター条例						
					必須業務の有無	有						
事業目的・事業の位置づけ(首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	(総合計画第2期実行計画 方針02-政策07-施策33-視点01)				これまでの成果	成果の内容	視聴覚教材・機材を使った学習を行うことで、わかりやすく、より効果的な学習をすることができた。					
事業概要・施設概要(補助金の場合は、補助率・算出根拠・限度額、対象者など)	市民の自主的な視聴覚教育の活動を支援するために、視聴覚機材及び教材を整備し、市民団体や園・学校に貸し出しを行なっている。その際、学習方法や教材・機材の選択、会場での設置方法や著作権処理などについての助言をしている。その他、視聴覚教材による学習情報や他施設の機器貸出情報を提供している。保有する教材や機材をデータベース化し、生涯学習センターホームページに掲載している。また、「16ミリ映写技術講習会」や「子ども映画会」を開催して、視聴覚学習を奨励している。					活動指標名	機材・教材貸出件数					
						指標の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込	目標値(H22)	
							件	1,035	844	935	1,000	
						成果指標名	貸出機材・教材を使った催しの参加者数					
						指標の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込	目標値(H22)	
人	58,339	55,982	58,000	58,000								
【収入】	千円	H20実績	H21実績	H22見込	対象者の状況	対象者名	—					
使用料・手数料						対象者の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込	目標値(H )	
国支出金(補助率)												
県支出金(補助率)												
その他(講習会参加費)		19	14	15		民間委託	委託の現状	なし				
収入合計		19	14	15			受け皿の存在	なし				
【支出】	千円	H20実績	H21実績	H22見込	市における類似事業	市立図書館においては、ビデオテープなどの視聴覚教材の団体やグループへの貸出はしていない。産業政策課や男女共同参画センターでは人権教育教材の貸出を実施。子ども映画会は、市内3図書館で実施。						
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.1	0.1		0.1						
		人件費	840	840		840						
	臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)	0.7	0.7		0.7						
		人件費	1,374	2,012	2,056							
事業費(予算・決算)		1,007	1,145	1,047	近隣・同等規模等の都市の状況	県内における視聴覚ライブラリーは、図書館や公民館内に設置されていることが多く、滋賀県は「しが生涯学習スクエア(生涯学習課所管)」内に設置。16ミリ映写操作技術講習会は、当ライブラリーの他県内での施設も行っていない。奈良市や京都市では、生涯学習財団が生涯学習センターの施設管理を行い、その中でライブラリーの貸出を実施している。						
支出合計		3,221	3,997	3,943								
【収支】	千円	H20実績	H21実績	H22見込								
一般財源充当額		3,202	3,983	3,928								
対象者あたり一般財源充当額					主な事業費(H22見込)	国、県の補助金の動向	なし					
事業名称	事業概要			事業費		廃止したときの影響	情報化の進展で視聴覚教育の利用が高まる中、生涯学習の手段が絶たれ、学習活動が衰退し、市民や学校・園における視聴覚機材・教材を活用した学習活動に支障が生じ					
	機材・教材購入費	貸出用ビデオ・DVD・機材等					763					
その他経費	消耗品費・備品修繕等			284		その他特記事項・留意事項など	なし					



スライド映写機



フィルム教材



ビデオ教材



OHP



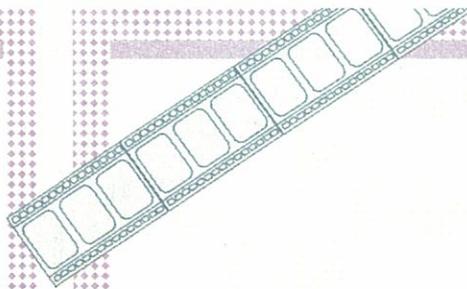
DVD教材



ワイヤレスアンプ

〒520-0814

大津市本丸町6番50号(大津市生涯学習センター内)  
077-527-0025(代表)/077-528-2047(直通)



スクリーン

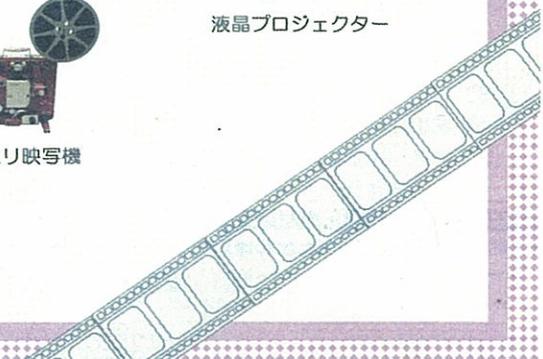
# 大津市 しちょうかく 視聴覚ライブラリー



液晶プロジェクター



16ミリ映写機



## 貸出し機材

16ミリ映写機、8ミリ映写機、スライド映写機、液晶プロジェクター、ビデオデッキ、ワイヤレスアンプ、CDラジカセ、OHP、OHC、スクリーン、デジタルビデオカメラ、DVDプレーヤー、その他



## 貸出し教材

16ミリフィルム、8ミリフィルム、VHS、DVD  
※社会教育、人権教育、平和教育、家庭教育、アニメーション、郷土などの分野があります。



## 視聴覚機材・教材の貸出しについて

- 貸出しは団体のみで、教育上の目的で利用する場合に限りその使用を許可します。料金は無料です。なお、政治目的、宗教目的、営利目的には利用できません。  
(申請者は市内在住または在勤の方に限ります。)
- 1団体につき1期間を予約することができます。  
(1期間とは、1回の貸出し期間とする。)
- 貸出し期間は教材・機材とも最長5日間です。
- 貸出し数は、1回につき教材5本、機材5台までです。
- 教材・機材の貸出しについては、貸出し日の前日までに所定の大津市視聴覚ライブラリー使用許可申請書を記入し提出して下さい。
- 貸出し教材・機材の返却時には、所定の大津市視聴覚ライブラリー使用許可報告書を提出して下さい。
- 使用者の過失による教材・機材の損傷、紛失は、実費を弁償していただく場合があります。



## 申込み手続き方法

開館日の9時から17時の間に「大津市視聴覚ライブラリー」受付カウンターへお越し下さい。「大津市視聴覚ライブラリー使用許可申請書」に必要事項をご記入の上、提出いただいた方から予約の完了となります。予約は4か月前から受付けています。貸出し日の前日までに申請手続きをお願いします。

※7月・8月・12月・3月など混みあう時期がありますので、お早目の予約をおすすめします。

【休館日：毎週月曜日(祝日・休日のときはその日以降最初に到来する休日でない日)・毎月第3日曜日・年末年始(12月29日から翌年1月3日)】



## 注意事項

- 16ミリ映写機および16ミリフィルムの貸出しは、「16ミリ映写機操作技術認定証(修了証)」の所有者のみとなります。
- 教材・機材の使用は、貸出し教材・機材を第三者に転貸することはできません。
- 16ミリフィルム、ビデオテープ、DVDの複製は、著作権法上禁止されています。
- 使用後は、教材の巻き戻し、機材のパーツ類の確認を必ず行い、使用許可報告書に必要事項を記入し返却して下さい。



## 利用の一例

子供会、老人会などで映画会をしたい。  
→液晶プロジェクター、ビデオデッキ、スクリーン、教材などを貸出します。(16ミリ映写機・DVDでも可能です)  
会場が広いので、マイクを使用したい。  
→ワイヤレスアンプセット(ワイヤレスマイク・ピンマイク付)を貸出します。

## 事業概要シート

事業名称	地域情報化推進事業費のうち 地域SNS(おおつSNS)運営事業		事業種別	直営	担当部課	政策調整部 情報システム課	事務事業No.	21-1				
事業期間	平成20年度 ~ 継続		記入者	主査 村田 輝美								
事業の経緯	地域SNSとは、ホームページのように一方的に情報発信するのではなく、同じ趣味、嗜好などを持ったもの同士が情報交換することができるコミュニティ型のサイトであり、総務省においては平成17年度から地域SNSの導入を促進している。 ・平成19年9月より実証実験開始 ・平成20年6月より本稼動		根拠法令	なし								
			根拠条例	なし								
			必須業務の有無	なし								
事業目的・事業の位置づけ(首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	地域に密着した「まちづくり」や「子育て」、「生活情報」などについてテーマを設けて、市民などがインターネットを通じて情報交換できる場として、平成20年6月より「おおつSNS」が本稼動している。 マニフェスト:(5)三者協働のまち大津をつくります/④開かれた市政を進めます (総合計画第2期実行計画 方針04-政策02-施策01-視点01-重点事業06)		これまでの成果	成果の内容	全登録者の内、おおつSNSサイトにアクセスした人数とその割合							
				活動指標名	月平均アクセス者数							
事業概要・施設概要(補助金の場合、補助率・算出根拠・限度額、対象者など)	おおつSNSへの参加は招待制としており、原則、既参加者の招待がないと参加できない。また、登録においては、特に個人の情報は取得していない。メニューとしては、コミュニティ、日記、ブログ、レビュー、アルバムがある。 ・登録者数 1,602名(平成22年7月9日現在) ・平均新規登録者数 19.1名/月(平成21年4月~平成22年3月) ・平均利用者数 422.7名/月(平成21年4月~平成22年3月) ・コミュニティ数 141件(平成22年7月9日現在)		対象者の状況	指標の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込	目標値(H)			
				成果指標名	月平均アクセス率							
				指標の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込	目標値(H)			
				対象者名	おおつSNS登録者数(年齢制限なし、在住場所等制限なし)							
【収入】	千円	H20実績	H21実績	H22見込	対象者の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込	目標値(H)		
使用料・手数料				人(累計)		1,178	1,408	1,745	—			
国支出金(補助率)				将来の動向	登録者は増加するが、退会の手続きをせずアクセスしない者も増える。							
県支出金(補助率)					民間委託	委託の現状	なし					
その他( )				受け皿の存在		なし						
収入合計		0	0	0	市における類似事業	大津市ホームページ(サイト内に、行政への要望受け付けとして「市長への提言箱」を設置している。)、メール配信システム(登録者に対し、各課から個別情報を即時配信している。)						
【支出】	千円	H20実績	H21実績	H22見込		近隣・同等規模等の都市の状況	中核市において、地域SNSを導入しているところは少ない。導入都市での運営形態は、担当課が市民に身近な部署や、NPO法人がある。					
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.2	0.07			0.07	事業費(予算・決算)	684 2,153 2,183			
		人件費	1,680	588			588		支出合計	2,364 2,741 2,771		
臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)				【収支】		千円	H20実績		H21実績	H22見込	
	人件費					一般財源充当額	2,364	2,741	2,771			
事業費(予算・決算)		684	2,153	2,183	対象者あたり一般財源充当額	2	2	2				
支出合計		2,364	2,741	2,771	主な事業費(H22見込)	事業名称	事業概要		事業費			
【収支】	千円	H20実績	H21実績	H22見込		委託料	運用機器保守委託		60	国、県の補助金の動向	なし	
一般財源充当額		2,364	2,741	2,771		委託料	システムサポート業務委託		1,321	廃止したときの影響	他の民間サイトへの移転、もしくは活動停止をしていただく必要がある。	
対象者あたり一般財源充当額		2	2	2		使用料及び賃借料	運用機器賃借料		802	その他特記事項・留意事項など	直近1年間ほどの間、実利用者が約400名余りで推移しており、限られた利用者に対して継続して事業を進めるべきか検討している。	

## 事業概要シート

事業名称	地域情報化推進事業費のうち 明日都ITポケット運営事業			事業種別	直営	担当部課	政策調整部 情報システム課		事務事業No.	21-2	
事業期間	平成13年度 ~ 継続			記入者	主査 村田 輝美						
事業の経緯	平成13年度のインターネット技能講習(IT講習)における事後学習及び復習を行うことを目的として、市民のIT生涯学習を支援する場として、平成13年11月に明日都浜大津3階に「明日都ITポケット」を開設した。				根拠法令	なし					
					根拠条例	なし					
					必須業務の有無	なし					
事業目的・事業の位置づけ(首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	現在は、市民からのパソコン操作等に関する様々な相談や支援の対応を行うことで、電子市役所の構築に向けた市民のITにかかるスキルアップを目的として、「明日都ITポケット」を開設している。 (総合計画第2期実行計画 方針04-政策02-施策01-視点01-重点事業06)				これまでの成果	成果の内容	開設日時(月、水、土の週3回 午前10時から午後5時)中の運営状況				
						活動指標名	明日都ITポケット平均スタッフ数				
事業概要・施設概要 (補助金の場合は、補助率・算出根拠・限度額、対象者など)	・施設概要 床面積 27.95㎡ 収容人員 8人 ・施設運営 NPO法人IT近江あゆみ会(会員22名のうち9名程度で業務実施) 開設日時 月、水、土の週3回 午前10時から午後5時 スタッフ 約3名/日 来所者 約7名/日				対象者の状況	指標の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込	目標値(H )
						成果指標名	明日都ITポケット平均利用者数				
					対象者の推移	指標の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込	目標値(H )
						対象者名	明日都ITポケット利用者				
					民間委託	対象者の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込	目標値(H )
						将来の動向	現状の運営状況からは、利用者の増加は考えられない。				
					委託の現状	委託の現状	なし				
						受け皿の存在	なし				
【収入】	千円	H20実績	H21実績	H22見込							
使用料・手数料											
国支出金(補助率 )											
県支出金(補助率 )											
その他( )											
収入合計		0	0	0							
【支出】	千円	H20実績	H21実績	H22見込							
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.01	0.01	0.01	市における類似事業					
		人件費	84	84	84						
	臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)				近隣・同等規模等の都市の状況					
		人件費									
事業費(予算・決算)		984	865	952	中核市において、同様の施設を開設しているところはほとんどない。						
支出合計		1,068	949	1,036							
【収支】	千円	H20実績	H21実績	H22見込							
一般財源充当額		1,068	949	1,036							
対象者あたり一般財源充当額		1	1	1							
主な事業費(H22見込)	事業名称	事業概要			事業費						
	報償費	ボランティアスタッフ(IT近江あゆみ会)への報償費			360	国、県の補助金の動向	なし				
	光熱水費、通信運搬費	電気代、電話使用料、回線使用料			340	廃止したときの影響	パソコン操作等に関する相談について、市民が直接メーカー等に確認することとなる。				
	保険料	利用者・スタッフ傷害保険			17	その他特記事項・留意事項など	平成13年度より開設しているが、当時と比べてパソコンは身近なものとして普及しており、継続して事業を進めるべきか検討している。				
	委託料	運用機器保守委託			53						
使用料及び賃借料	運用機器賃借料、公共駐車場使用料			182							